

世界の飢餓問題の解決に向けて～持続可能な食料システムの構築 国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所 所長 日比絵里子



〔略歴〕

- 1987 年 上智大学法学部法学士取得
- 1988 年 英国レディング大学大学院国際関係学修士号取得
- 1989 年 米ワシントン DC ジョンズホプキンス大学大学院（SAIS）国際関係学修士号取得
- 1989-94 年 銀行や新聞社勤務
- 1995 年 国連人口基金（UNFPA）ニューヨーク本部アジア局、アフリカ局勤務，プログラム・オフィサー
- 2000 年 UNFPA ウズベキスタン事務所副所長兼 UNFPA キルギスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、カザフスタン副代表
- 2005 年 UNFPA 本部人道支援室 プログラム・スペシャリスト
- 2009 年 UNFPA アジア太平洋地域事務所 地域プログラム調整官
- 2011 年 FAO 本部戦略企画室 上級戦略企画官
- 2013 年 FAO シリア事務所長（在ダマスカス）
- 2016 年 在サモア FAO 大洋州準地域事務所長兼 FAO 代表（サモア、フィジー、トンガ王国、バヌアツ、ソロモン諸島、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、キリバス、ツバル、ナウル、クック諸島、ニウエ、トケラウ）
- 2019 年 FAO 駐日連絡事務所長

1. FAO について

国連食糧農業機関（FAO）は、世界の飢餓や栄養不良を撲滅することを目指す国連の専門機関である。第二次大戦直後の 1945 年にローマを本部に設立。世界 130 カ国に事務所があり、195 の加盟国とともに食料安全保障の実現に向けて活動を展開している。特に、食料や農業に関して技術面での国際的な基準や規範の設定で中心的な役割を果たし、その過程で中立的な討議や意見交換の場を提供すること、食料・農林水産業に関する国際条約の策定やモニタリングのための事務局としての貢献、食料・農林水産業に関する統計情報の収集、分析、共有などを行い、グローバルな「公共財」の提供を行う。

2. 食料安全保障（Food Security）と持続可能な開発目標（SDG s）

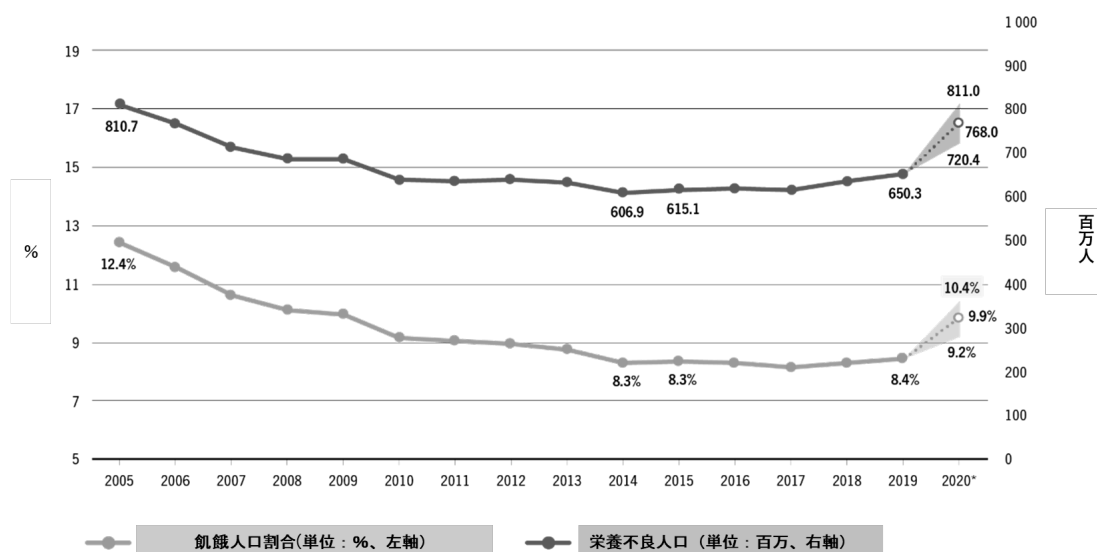
食料安全保障というと日本では自給率の問題と解釈される傾向にあるが、国際社会では栄養不良の課題の議論をするのに不可欠な概念である。2030 年までに飢餓をゼロにすることを目標とする SDG 2 の中心概念でもある。

全ての人が、いかなる時にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養ある食料を、物理的、社会的及び経済的にも入手可能であるときに達成される状況。（1996 年世界食料サミット）

これを実現するには、供給（availability）、入手可能性（access）、利用（Utilization）及び安定（Stability）の四要素がすべて満たされなければならない。一方、SDG2 を実現するためには、他の SDG の目標との関連も忘れるわけにはいかない。また食料安全保障の実現なくして貧困の撲滅（SDG1）も達成できない。SDGs の目標は相互に密接に関連している。

3. 世界の食料安全保障の現状

2020 年、FAO ほか国連機関が合同で発表した世界の飢餓人口は最大 8 億 1100 万人。その前年に比較して一年で最大 1 億 6100 万人も増加した。何十年ぶりの急増である。(グラフ 1)



グラフ 1 世界の飢餓人口の推移「世界の食料安全保障と栄養の現状報告書2021年版」
FAO他 (原文英語)

2030 年までに飢餓をゼロにするどころか今は逆行している状況だ。また、経済的な理由から栄養バランスのとれた健康的な食事をとることができない人が世界の人口の半分に近い 30 億人もいられる。一方、過体重や肥満、微量栄養素の欠乏なども、大きな課題となっている。

4. 飢餓の三要因

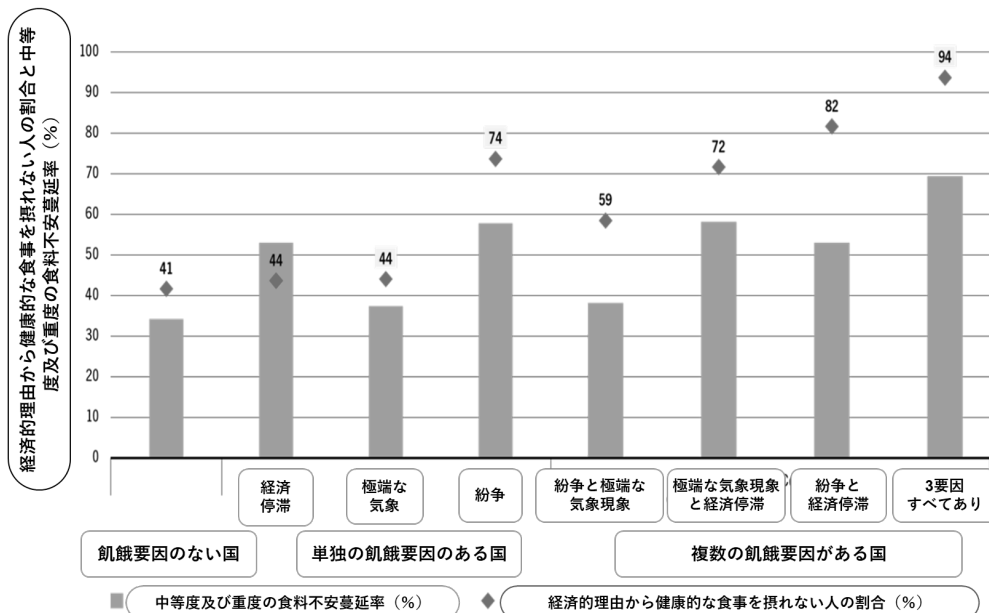
世界ではすべての人を養うだけの十分な食料が生産されているが、飢餓や栄養不良はなぜ存在するのか。その背景には、三つの主要な要因がある。経済ショック・停滞、気候変動による異常気象、そして紛争である。

2020 年の飢餓人口急増の背景には、過去 100 年で「最大の経済危機」(世界銀行)を生み出したと言われる新型コロナ感染拡大による波及効果を考慮しなければならない。食料のサプライチェーンの寸断や混乱や、経済停滞による失業や可処分所得の低下などで、食料の生産、流通、消費に大きな影響を与えたのである。特に重要なのは、新型コロナが貧困人口を増やしただけでなく、国家間や国内での所得格差と不平等を拡大したことだ。

大規模災害の 8 割以上を占めるのは気候関連の災害といわれる。干ばつや熱波、豪雨、暴風雨、洪水などの気候災害は、より頻発し、より激甚化している。これらの災害は、食料生産に被害を与えるが、中でも干ばつは農畜産物の生産被害の 8 割以上を生み出す。被害は生産者にとどまらず、食料価格の高騰により消費者の相対的購買力が低下、結果的に栄養不良を拡大してしまう。気候変動は食料の生産被害を通じ、まわりまわって食料安全保障を脅かす。一方、食料の生産、加工、流通、消費や廃棄などは、各過程で温暖化ガスを排出し気候変動を進めてしまう。食料生産、加工、流通、消費、廃棄すべての過程で排出した温室効果ガスを計算すると、人間の活動のために排出された温室効果ガス全体の 3 割。7 割を占めるエネルギー部門に次ぐ。温室効果ガス排出を減らすような食料生産、流通、消費をめざす施策(緩和策)と、気候関連災害の影響が少なくなるような生産のあり方を求める施策(適応策)の二刀流で課題に取り組んでいる。

紛争は様々な経路で食料生産や流通、消費そのものを脅かす。紛争影響下にある国の生産と購買力が低下し、地域住民の食料不安が増すだけではない。国際的に取引される食料を生産していた場合は、国際価格に反映することで、紛争の影響を受けた国だけでなく、多くの国の消費者の栄養にも影響を与える。例えば、ウクライナ危機の場合、ロシアとウクライナ両国合わせて世界の穀物輸出の3分の1を占めていることから穀物価格が上昇。それにより自国の小麦供給の3割以上をロシアやウクライナに依存する約50カ国、特にその低所得層の食料安全保障に深刻な問題をもたらすと危惧される。いわば、紛争は、食料、資金、労働力など、経済が正常に機能するのに不可欠な要素の流れを中断し、まわりまわって市場を健全に機能できなくさせてしまう。そして、その影響は特に社会経済的に脆弱な人を食料不安という形で直撃する。

グラフ2は以上の三要因について、それぞれが飢餓に与える影響を示す。しかし現実には複数の要因が重複してより大きな影響を与えてしまう。そしてこの三要因の根底に共通して潜むのは、貧困と不平等という課題であり、その解決なくして食料安全保障はのぞめない。



グラフ2 飢餓要因と食料安全保障 「世界の食料安全保障と栄養の現状報告書2021年版」
FAO他（原文英語）

5. ひずみのある「農業食料システム」

すべての人を養うだけの食料が生産されているにもかかわらず、様々な要因から飢餓を含む栄養不良は減るどころか増加している。その反面、食料の約3分の1は生産、流通、消費の過程で廃棄される。人為に排出される温室効果ガスの3割は、食料の生産や流通、消費、廃棄に由来する。生物多様性喪失は、すでに地球の限界値を超えるリスクが非常に高いと言われるが、その最大の原因は農業生産との指摘もある。これまでのやり方では飢餓や栄養不良の解消どころか、むしろ地球を限界に追い詰めているという危機感が近年ますます高まった。

これを背景に、これまでにないような新しい変革を求め、相容れないと言われていた「食料」と「環境」の2つの概念を相互依存の関係に位置づけるような動きが国際社会で顕著になった。昨年9月に国連が開催した世界食料システムサミットは、このような変革の国際的な合意を打ち立てるための国際的な討議の場となった。

「システム」という言葉を使った理由は、生産や加工、流通、消費、廃棄など、食料のサプライチェーンの各過程を縦割りに考えず、全工程を包括的に捉える重要性を強調したためである。それぞれの工程で、政策、環境、個人の行動様式などの要素も考慮に入れることが、経済的サプライチェーンよりも幅が広く、異なったセクターとの協働も重視することにより、より環境に負担をかけず、災害やショックへの耐性が高く、誰一人取り残さない新しい農業食料システムをつくる。これまで連携しなかった分野との協働、特に技術革新や科学の重要性を強調している。若干わかりにくい概念であるが、より幅広い分野との連携を通じて新しい変革を生み出すための新しい「ツール(道具)」として広く活用していただきたい。